



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,080	△2.4	205	190.8	210	181.8	135	412.1
25年3月期第3四半期	2,131	1.1	70	△18.0	74	△22.7	26	△38.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 157百万円(488.5%) 25年3月期第3四半期 26百万円(△34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.52	21.26
25年3月期第3四半期	4.22	4.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,127	3,852	92.7
25年3月期	4,058	3,703	90.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,824百万円 25年3月期 3,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	3.5	315	72.1	320	70.9	190	48.0	30.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成25年12月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	6,427,300株	25年3月期	6,379,300株
26年3月期3Q	100,497株	25年3月期	100,497株
26年3月期3Q	6,294,392株	25年3月期3Q	6,272,376株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

※四半期決算の補足説明資料「平成26年3月期 第3四半期決算説明資料」及び決算説明映像を当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことで、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりました。一方で、先行きについては、消費税率引き上げの影響や新興国の成長鈍化、米国の金融緩和政策の動向が注視されるなど、依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。エレクトロニクス分野では、スマートフォン製造などにおける電子部品需要が世界的に回復傾向にあることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が回復に向かっています。コンシューマー分野では、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの一部で業績不振が続いていることにより、一部顧客においては広告宣伝費を抑制する傾向が続きました。また、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの市場は引き続き活況でしたが、国内モバイル端末メーカーにおいては業績の不調により広告出稿意欲が低迷しました。一方で市場が拡大する電子書籍分野の顧客においては、広告宣伝が活性化しつつあります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、エレクトロニクス分野やビジネス分野など新規領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、スマートフォン/タブレットからのサイト利用者の増加に対応し、それら端末向けの広告商品の販売を拡大、併せて、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を引き続き強化し、利用者数を順調に伸ばしました。また、平成24年7月に本社を移転したことによる固定費削減、及びターゲティング型商品など利益率の高い商品の販売を伸ばしたことによる売上総利益率の改善により、大幅な増益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は20億80百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2億5百万円（同190.8%増）、経常利益は2億10百万円（同181.8%増）及び四半期純利益は1億35百万円（同412.1%増）となり、当第3四半期連結累計期間において平成25年3月期通期の各利益水準を上回る結果となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当第3四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

(単位：百万円)

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	1,228	239	558	54	2,080
営業利益又は営業損失(△)	269	52	69	△185	205

(IT分野)

IT分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。前年同期には大型の受託案件があったため当第3四半期累計期間では減収となりましたが、売上総利益率が改善しました。以上の結果、IT分野では前年同四半期連結累計期間より減収増益し、売上高は12億28百万円、営業利益2億69百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、メディア領域を拡大したことにより、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んで

いることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、ディスプレイ型商品に加えて、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、エレクトロニクス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は2億39百万円、営業利益52百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、市場が拡大する電子書籍分野など好調な分野もありましたが、PC市場の不振や国内モバイル端末メーカーの不調により一部顧客において広告宣伝費の抑制があったことから、全体としては減収となりました。以上の結果、コンシューマー分野では前年同四半期連結累計期間より減収減益し、売上高は5億58百万円、営業利益69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41億27百万円（前連結会計年度比69百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加48百万円、有価証券の増加1億円、無形固定資産の減少14百万円及び投資その他の資産合計の減少21百万円であります。

負債合計は2億75百万円（同79百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少63百万円であります。

純資産合計は38億52百万円（同1億48百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より48百万円増加し、18億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億81百万円となり、前年同四半期と比べ1億90百万円増加いたしました。主な内訳は、賞与引当金の減少63百万円によるキャッシュ・フローの減少があるものの、税金等調整前四半期純利益を2億10百万円、非資金取引として減価償却費62百万円の計上によるキャッシュ・フローの増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億22百万円となり、前年同四半期と比べ1億7百万円増加いたしました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億円及び固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は10百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円減少いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入14百万円及び配当金の支払額24百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、計画通り推移しており、平成25年10月9日に公表いたしました平成26年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,906	1,766,287
受取手形及び売掛金	456,978	452,965
有価証券	699,900	800,560
仕掛品	2,323	4,208
その他	221,799	190,097
貸倒引当金	△2,093	△4,035
流動資産合計	3,096,815	3,210,083
固定資産		
有形固定資産	114,290	106,622
無形固定資産	167,652	152,833
投資その他の資産		
投資有価証券	543,689	564,407
その他	136,068	93,668
投資その他の資産合計	679,757	658,075
固定資産合計	961,700	917,532
資産合計	4,058,515	4,127,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,362	46,746
未払法人税等	8,033	13,653
賞与引当金	115,117	51,187
その他	169,492	133,148
流動負債合計	330,006	244,735
固定負債		
リース債務	1,830	7,395
資産除去債務	22,792	23,012
固定負債合計	24,622	30,407
負債合計	354,629	275,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,623,736	1,635,062
資本剰余金	1,667,466	1,678,744
利益剰余金	496,864	607,129
自己株式	△44,435	△44,435
株主資本合計	3,743,631	3,876,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,489	△51,557
その他の包括利益累計額合計	△73,489	△51,557
新株予約権	33,743	27,529
純資産合計	3,703,886	3,852,472
負債純資産合計	4,058,515	4,127,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,131,641	2,080,876
売上原価	931,479	841,490
売上総利益	1,200,162	1,239,385
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	483,837	457,057
賞与引当金繰入額	29,407	27,473
その他	616,136	549,018
販売費及び一般管理費合計	1,129,381	1,033,548
営業利益	70,780	205,837
営業外収益		
受取利息	4,439	4,928
その他	3	32
営業外収益合計	4,442	4,960
営業外費用		
支払利息	95	130
為替差損	584	610
営業外費用合計	680	740
経常利益	74,543	210,057
特別損失		
投資有価証券評価損	6,999	—
事務所移転費用	8,320	—
特別損失合計	15,320	—
税金等調整前四半期純利益	59,222	210,057
法人税、住民税及び事業税	1,770	9,599
法人税等調整額	31,000	65,000
法人税等合計	32,770	74,599
少数株主損益調整前四半期純利益	26,452	135,458
四半期純利益	26,452	135,458

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,452	135,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	21,931
その他の包括利益合計	292	21,931
四半期包括利益	26,745	157,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,745	157,389
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,222	210,057
減価償却費	117,293	62,229
のれん償却額	3,570	3,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,729	△63,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	1,942
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△75,628	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,999	—
受取利息及び受取配当金	△4,438	△4,928
支払利息	95	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,987	4,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,020	△1,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,805	9,384
その他	△10,200	△17,795
小計	△12,623	202,668
利息及び配当金の受取額	4,863	6,033
利息の支払額	△95	△130
和解金の支払額	—	△25,689
法人税等の支払額	△1,604	△1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,459	181,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	230,000	100,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△86,324	△8,243
無形固定資産の取得による支出	△83,217	△27,648
無形固定資産の売却による収入	—	14,400
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
差入保証金の回収による収入	110,671	—
資産除去債務の履行による支出	△740	—
その他	—	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,610	△122,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,155	△2,392
株式の発行による収入	579	14,640
新株予約権の発行による収入	—	1,197
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	—	△24,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△10,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,658	48,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,035	1,817,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,376	1,866,287

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。